



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	201,242	△2.0	10,367	△0.1	10,740	△7.5	6,904	△7.1
28年3月期第2四半期	205,399	2.9	10,378	20.2	11,610	17.6	7,436	24.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 2,415百万円 (△30.9%) 28年3月期第2四半期 3,497百万円 (△65.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.82	—
28年3月期第2四半期	34.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	509,376	375,882	73.5
28年3月期	547,554	376,521	68.5

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 374,638百万円 28年3月期 374,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	460,000	△3.2	29,000	△13.3	30,500	△13.8	21,000	△11.3
							円 銭	
							96.79	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	218,141,080 株	28年3月期	218,141,080 株
29年3月期2Q	1,178,268 株	28年3月期	1,177,170 株
29年3月期2Q	216,963,318 株	28年3月期2Q	216,984,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△3.9	24,000	△14.8	26,000	△15.2	18,000	△22.3	82.96

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(3) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 7
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	P. 13
5. (参考) 個別業績の概要	P. 14~17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調のなかで、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用情勢の改善が続く一方、海外経済の減速や円高の進行により先行きの不透明感が増加しました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの受注競争が激化するなど、引き続き厳しい環境が続きました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	2,012億4千2百万円	(前年同期比 2.0%減)
営業利益	103億6千7百万円	(前年同期比 0.1%減)
経常利益	107億4千万円	(前年同期比 7.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	69億4百万円	(前年同期比 7.1%減)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を下回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	1,782億9千1百万円	(前年同期比 1.8%減)
営業利益	91億8千4百万円	(前年同期比 8.4%増)
経常利益	102億1千5百万円	(前年同期比 1.3%減)
四半期純利益	67億6千8百万円	(前年同期比 0.1%減)

となりました。営業利益は前年同期実績を上回りましたが、完成工事高、経常利益、四半期純利益は前年同期実績を下回りました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は1,782億9千1百万円で前年同期より32億7百万円減少(前年同期比1.8%減)となりました。

得意先別では、関西電力が280億6千3百万円で前年同期より7億2千5百万円の減少(前年同期比2.5%減)、関西電力グループが85億2千9百万円で前年同期より14億1千6百万円の減少(前年同期比14.2%減)となり、一般得意先は1,416億9千8百万円で前年同期より10億6千6百万円減少(前年同期比0.7%減)となりました。

工事種別では、配電工事が254億1千4百万円で前年同期より9億5千6百万円の減少(前年同期比3.6%減)、一般電気工事が1,114億7千5百万円で前年同期より53億8千9百万円の増加(前年同期比5.1%増)、情報通信工事が168億5千6百万円で前年同期より23億6千5百万円の減少(前年同期比12.3%減)、環境関連工事が131億9千9百万円で前年同期より9億2千8百万円の増加(前年同期比7.6%増)、電力その他工事が113億4千5百万円で前年同期より62億4百万円の減少(前年同期比35.4%減)となりました。配電工事については、前年同期より付託工事は増加したものの、工事用資材の一部支給化により売上計上されなくなったため、減少となりました。一般電気工事については、当期首手持工事が順調に進捗したことにより前年同期より増加しました。情報通信工事が減少した主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)、F T T H工事の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事が増加した主な要因は、保健・医療施設、物流等が増加したことによります。電力その他工事が減少した主な要因は、メガソーラー発電所工事が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は2,229億9千4百万円で前年同期より63億7千5百万円減少(前年同期比2.8%減)となりました。

得意先別では、関西電力が294億4千3百万円で前年同期より6億1千5百万円の増加(前年同期比2.1%増)となり、関西電力グループが99億3千5百万円で前年同期より1億8千1百万円の減少(前年同期比1.8%減)となりました。一般得意先では、1,836億1千5百万円で前年同期より68億9百万円減少(前年同期比3.6%減)となりました。

工事種別では、配電工事が271億6千1百万円で前年同期より4千万円の減少(前年同期比0.1%減)、一般電気工事が1,478億8千5百万円で前年同期より47億2千7百万円の減少(前年同期比3.1%減)、情報通信工事が193億5千2百万円で前年同期より24億3千6百万円の減少(前年同期比11.2%減)、環境関連工事が158億3百万円で前年同期より1億5千1百万円の増加(前年同期比1.0%増)、電力その他工事が127億9千1百万円で前年同期より6億7千6百万円の増加(前年同期比5.6%増)となりました。配電工事については、工事用資材の一部支給化により売上計上されなくなったものの、付託工事は増加したため、ほぼ前年同期並みとなりました。一般電気工事については、前年同期より減少していますが、ほぼ計画通り進捗しています。情報通信工事の減少の主な要因は、構内通信の減少と移動体通信(携帯電話関係)、F T T H工事の設備投資が少なかったことによります。環境関連工事については、前年同期並みに推移しており、電力その他工事の増加の主な要因は、地中送電、風力発電所工事の増加等によります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ343億8千2百万円減少し、2,913億6千9百万円(前年度末比10.6%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が11億9千2百万円増加し、現金同等物である有価証券が70億円増加し、1,186億2千3百万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少があったものの、営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ37億9千4百万円減少し、2,180億7百万円となりました。有形固定資産は、5億4千6百万円減少し、1,012億9千5百万円となりました。新規取得及び売廃却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ32億3千5百万円減少し、1,149億7千5百万円となりました。投資有価証券の時価の下落による減少が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ381億7千7百万円減少し、5,093億7千6百万円(前年度末比7.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ363億5百万円減少し、997億6千6百万円(前年度末比26.7%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ12億3千2百万円減少し、337億2千7百万円(前年度末比3.5%減)となりました。投資有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ375億3千8百万円減少し、1,334億9千4百万円(前年度末比21.9%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ38億6千5百万円増加し、3,553億9千4百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ42億1千2百万円減少し、192億4千3百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、3,758億8千2百万円(前年度末比0.2%減)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.0ポイント上昇し、73.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に発表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,431	41,623
受取手形・完成工事未収入金等	193,762	141,145
有価証券	70,000	77,000
未成工事支出金	11,098	19,792
材料貯蔵品	1,193	984
繰延税金資産	5,108	5,088
その他	7,555	8,966
貸倒引当金	△3,398	△3,233
流動資産合計	325,751	291,369
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	89,194	90,035
機械・運搬具	38,001	38,395
工具器具・備品	10,438	10,492
土地	57,927	57,669
建設仮勘定	1,372	942
減価償却累計額	△95,090	△96,240
有形固定資産合計	101,842	101,295
無形固定資産		
無形固定資産	1,748	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	109,221	105,800
繰延税金資産	1,315	1,231
その他	11,140	11,407
貸倒引当金	△3,465	△3,463
投資その他の資産合計	118,211	114,975
固定資産合計	221,802	218,007
資産合計	547,554	509,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,881	45,664
短期借入金	16,340	15,640
未払法人税等	10,423	4,124
未成工事受入金	10,686	15,891
工事損失引当金	515	281
完成工事補償引当金	398	406
役員賞与引当金	173	—
その他	29,653	17,757
流動負債合計	136,072	99,766
固定負債		
繰延税金負債	5,385	4,213
役員退職慰労引当金	234	249
退職給付に係る負債	28,525	28,635
その他	814	628
固定負債合計	34,960	33,727
負債合計	171,032	133,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,631	29,631
利益剰余金	296,518	300,385
自己株式	△1,032	△1,034
株主資本合計	351,528	355,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,855	30,385
為替換算調整勘定	459	△1,096
退職給付に係る調整累計額	△10,859	△10,045
その他の包括利益累計額合計	23,455	19,243
非支配株主持分	1,537	1,244
純資産合計	376,521	375,882
負債純資産合計	547,554	509,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	205,399	201,242
完成工事原価	173,155	167,981
完成工事総利益	32,243	33,261
販売費及び一般管理費	21,865	22,894
営業利益	10,378	10,367
営業外収益		
受取利息	277	191
受取配当金	734	749
不動産賃貸料	169	132
持分法による投資利益	110	53
その他	253	184
営業外収益合計	1,545	1,311
営業外費用		
支払利息	151	140
為替差損	1	663
特別弔慰金	39	20
その他	121	114
営業外費用合計	314	938
経常利益	11,610	10,740
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	40	8
会員権売却益	6	—
特別利益合計	49	11
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	6	1
減損損失	13	14
投資有価証券評価損	99	140
会員権売却損	—	0
会員権評価損	4	10
持分変動損失	99	—
特別損失合計	226	170
税金等調整前四半期純利益	11,433	10,581
法人税等	4,035	3,764
四半期純利益	7,397	6,817
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,436	6,904

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,397	6,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,139	△3,469
為替換算調整勘定	△118	△1,744
退職給付に係る調整額	432	813
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	—
その他の包括利益合計	△3,900	△4,401
四半期包括利益	3,497	2,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,556	2,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	△277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,433	10,581
減価償却費	2,171	2,290
減損損失	13	14
持分変動損益(△は益)	99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	△161
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△550	△233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	306	1,300
受取利息及び受取配当金	△1,012	△940
支払利息	151	140
為替差損益(△は益)	△45	426
持分法による投資損益(△は益)	△110	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	99	140
会員権評価損	4	10
固定資産売却損益(△は益)	△7	1
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△8
売上債権の増減額(△は増加)	28,260	51,781
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,633	△8,739
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,260	170
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	455	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,323	△21,831
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,419	5,646
その他	△4,716	△12,830
小計	15,000	27,704
利息及び配当金の受取額	1,136	1,028
利息の支払額	△151	△140
損害賠償金の支払額	—	△213
法人税等の支払額	△8,230	△10,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,754	18,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,319	△1,846
定期預金の払戻による収入	4,142	1,257
固定資産の取得による支出	△2,641	△2,299
固定資産の売却による収入	33	13
投資有価証券の取得による支出	△3,710	△6,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,072	4,381
貸付金の回収による収入	12	9
その他	△157	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△5,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,556	△700
自己株式の取得による支出	△39	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,820	△3,037
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	△55	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,487	△3,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△1,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,429	8,132
現金及び現金同等物の期首残高	93,558	105,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,128	113,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,038	17,535
受取手形	6,131	4,507
電子記録債権	9,765	10,187
完成工事未収入金	157,306	114,587
有価証券	70,000	77,000
未成工事支出金	9,442	15,969
材料貯蔵品	753	732
繰延税金資産	4,748	4,748
その他	5,988	7,497
貸倒引当金	△3,351	△3,195
流動資産合計	276,823	249,571
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,779	81,807
機械・運搬具	19,368	20,119
工具器具・備品	9,260	9,349
土地	55,397	55,376
減価償却累計額	△81,991	△83,008
有形固定資産合計	83,814	83,644
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,182	1,203
無形固定資産合計	1,449	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	103,886	99,492
関係会社株式	6,474	7,424
長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	22,501	22,359
破産更生債権等	0	5
長期前払費用	101	87
前払年金費用	1,930	1,074
その他	8,515	9,419
貸倒引当金	△3,384	△3,385
投資その他の資産合計	140,041	136,491
固定資産合計	225,305	221,606
資産合計	502,129	471,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,510
工事未払金	55,379	38,897
短期借入金	15,260	15,360
未払金	7,832	6,106
未払費用	12,087	8,518
未払法人税等	9,369	3,775
未成工事受入金	6,434	9,925
工事損失引当金	223	152
完成工事補償引当金	159	215
役員賞与引当金	65	—
その他	7,935	2,076
流動負債合計	116,727	86,538
固定負債		
繰延税金負債	9,632	8,116
退職給付引当金	13,634	14,118
その他	954	941
固定負債合計	24,221	23,176
負債合計	140,948	109,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	240,400	257,400
繰越利益剰余金	25,789	12,520
利益剰余金合計	273,119	276,850
自己株式	△1,032	△1,034
株主資本合計	328,155	331,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,024	29,577
評価・換算差額等合計	33,024	29,577
純資産合計	361,180	361,462
負債純資産合計	502,129	471,177

(2) 四半期個別損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	181,499	178,291
完成工事原価	153,962	148,945
完成工事総利益	27,536	29,346
販売費及び一般管理費	19,065	20,161
営業利益	8,470	9,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,961	1,707
その他	267	184
営業外収益合計	2,228	1,892
営業外費用		
支払利息	125	122
その他	221	739
営業外費用合計	347	861
経常利益	10,352	10,215
特別利益	48	10
特別損失	120	168
税引前四半期純利益	10,280	10,057
法人税等	3,505	3,288
四半期純利益	6,774	6,768

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成29年3月期第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	178,291	△1.8	9,184	8.4	10,215	△1.3	6,768	△0.1
28年3月期第2四半期	181,499	3.3	8,470	28.5	10,352	19.7	6,774	23.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.20	-
28年3月期第2四半期	31.22	-

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	471,177	361,462	76.7	1,666.01
28年3月期	502,129	361,180	71.9	1,664.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 361,462百万円 28年3月期 361,180百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	289,551		293,974		4,423
期中受注工事高	229,369		222,994		△6,375
合 計	518,920		516,968		△1,952
内完成工事高	181,499		178,291		△3,207
差引手持工事高	337,421		338,677		1,255

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	28,828	12.6	29,443	13.2	615	2.1
関西電力グループ	10,116	4.4	9,935	4.5	△181	△1.8
一般得意先	190,425	83.0	183,615	82.3	△6,809	△3.6
合 計	229,369	100.0	222,994	100.0	△6,375	△2.8

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	28,789	15.9	28,063	15.7	△725	△2.5
関西電力グループ	9,945	5.5	8,529	4.8	△1,416	△14.2
一般得意先	142,764	78.6	141,698	79.5	△1,066	△0.7
合 計	181,499	100.0	178,291	100.0	△3,207	△1.8

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	27,201	11.9	27,161	12.2	△40	△0.1
一般電気工事	152,612	66.5	147,885	66.3	△4,727	△3.1
情報通信工事	21,788	9.5	19,352	8.7	△2,436	△11.2
環境関連工事	15,651	6.8	15,803	7.1	151	1.0
電力その他工事	12,115	5.3	12,791	5.7	676	5.6
合計	229,369	100.0	222,994	100.0	△6,375	△2.8

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	26,370	14.5	25,414	14.2	△956	△3.6
一般電気工事	106,085	58.4	111,475	62.5	5,389	5.1
情報通信工事	19,221	10.6	16,856	9.5	△2,365	△12.3
環境関連工事	12,270	6.8	13,199	7.4	928	7.6
電力その他工事	17,550	9.7	11,345	6.4	△6,204	△35.4
合計	181,499	100.0	178,291	100.0	△3,207	△1.8

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,851	2.3	8,851	2.6	999	12.7
一般電気工事	262,768	77.9	269,150	79.5	6,381	2.4
情報通信工事	15,084	4.5	13,278	3.9	△1,806	△12.0
環境関連工事	27,676	8.2	26,680	7.9	△995	△3.6
電力その他工事	24,040	7.1	20,717	6.1	△3,323	△13.8
合計	337,421	100.0	338,677	100.0	1,255	0.4

(6) 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	57,000	13.3	57,500	14.4
関西電力グループ	17,000	4.0	17,000	4.2
一般得意先	353,000	82.7	325,500	81.4
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	54,000	12.7	54,000	13.5
一般電気工事	281,000	65.8	252,000	63.0
情報通信工事	42,000	9.8	42,500	10.6
環境関連工事	27,000	6.3	27,500	6.9
電力その他工事	23,000	5.4	24,000	6.0
合計	427,000	100.0	400,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上